



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月23日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 日立ハイテクノロジーズ
 コード番号 8036 URL <http://www.hitachi-hitec.com/>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 久田 眞佐男
 問合せ先責任者 (役職名) CSR・コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 加藤 弘之
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月20日 配当支払開始予定日 平成25年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-3504-5138

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	575,468	△10.9	18,951	△25.6	20,098	△23.4	12,166	△14.7
24年3月期	645,865	△1.2	25,459	△8.7	26,233	△11.0	14,265	△19.6

(注) 包括利益 25年3月期 16,967百万円 (18.7%) 24年3月期 14,294百万円 (△12.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	88.45	—	4.7	4.6	3.3
24年3月期	103.71	—	5.8	6.1	3.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	433,639	267,189	61.5	1,939.81
24年3月期	442,162	253,012	57.2	1,837.84

(参考) 自己資本 25年3月期 266,798百万円 24年3月期 252,774百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	10,974	△4,424	△8,013	123,485
24年3月期	43,453	△25,203	△4,137	121,598

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	20.00	—	10.00	30.00	4,126	28.9	1.7
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,751	22.6	1.1
26年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		14.0	

24年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	290,000	△6.7	6,200	△61.2	6,300	△61.9	3,800	△65.8	27.63
通期	640,000	11.2	28,000	47.7	28,000	39.3	19,700	61.9	143.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 日立ハイテクサイエンスアメリカ会社、除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表 (6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注1)詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表 (6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
 (注2)当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、当連結会計年度より定率法から定額法に変更しておりますが、これは連結財務諸表規則第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)の規定に該当するため、「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更以外の会計方針の変更」と「会計上の見積りの変更」とを「有」にしております。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	137,738,730 株	24年3月期	137,738,730 株
② 期末自己株式数	25年3月期	200,583 株	24年3月期	199,621 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	137,538,609 株	24年3月期	137,539,353 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	396,352	△16.8	8,372	△30.7	12,412	△11.5	7,873	0.3
24年3月期	476,410	△2.4	12,083	△11.7	14,030	△26.3	7,849	△43.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
25年3月期	57.24		—	
24年3月期	57.06		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	338,693		207,279		61.2	1,507.07		
24年3月期	359,570		201,547		56.1	1,465.38		

(参考) 自己資本 25年3月期 207,279百万円 24年3月期 201,547百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析 平成26年3月期の連結業績予想」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
① 当連結会計年度の概況	P. 2
② セグメント別の概況	P. 2
③ 平成26年3月期の連結業績予想	P. 3
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
① 資産、負債及び純資産の状況	P. 3
② キャッシュ・フローの状況	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 6
(1) 連結経営の基本方針	P. 6
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 15
(7) 追加情報	P. 15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
① 連結貸借対照表関係	P. 16
② 連結損益計算書関係	P. 17
③ 連結株主資本等変動計算書関係	P. 19
④ 連結キャッシュ・フロー計算書関係	P. 21
⑤ セグメント情報等	P. 22
⑥ 1株当たり情報	P. 25
⑦ 重要な後発事象	P. 25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の経営成績は、売上高 575,468 百万円(前連結会計年度比 10.9%減)、営業利益 18,951 百万円(前連結会計年度比 25.6%減)、経常利益 20,098 百万円(前連結会計年度比 23.4%減)、当期純利益 12,166 百万円(前連結会計年度比 14.7%減)となりました。

② セグメント別の概況

電子デバイスシステム

エッチング装置は、アジア市場向けが大手ファウンドリの積極投資により好調だったものの、米国市場向けが大手半導体メーカーの設備投資計画の見直しにより、全体では微減となりました。測長SEMは、大手半導体メーカーによる設備投資の拡大により、アジア市場向けを中心に増加しました。チップマウンタは、当連結会計年度前半は、アジア市場でのモバイル関連機器向け大規模投資があったものの、パソコン需要低迷による関連設備の投資減少の影響等により、低調に推移しました。ダイボンダは、アジア市場におけるモバイル関連機器用メモリ向けを中心に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 103,919 百万円(前連結会計年度比 1.5%増)、経常利益は 12,175 百万円(前連結会計年度比 35.3%増)となりました。

ファインテックシステム

FPD関連製造装置は、中国市場におけるテレビ用液晶パネル製造設備投資の延期等により、露光装置を中心に大幅に減少しました。ハードディスク関連製造装置は、パソコン需要の低迷等により、増産対応の投資計画は延期となったものの、高密度化対応の性能改善や生産性向上の投資等により、全体では横ばいとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 14,320 百万円(前連結会計年度比 37.7%減)、経常損失は 9,458 百万円(前連結会計年度は 8,258 百万円の経常損失)となりました。

科学・医用システム

分析計測機器・解析装置は、中国市場における販売不振や国内市況の悪化等により販売は減少したものの、平成25年1月1日付で㈱日立ハイテクサイエンスが当社グループに加わったことにより、全体では横ばいとなりました。医用分析装置は、欧州債務危機の影響等により、海外市場向けを中心に減少しました。DNAシーケンサは、第二世代シーケンサの需要減等により、減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 132,919 百万円(前連結会計年度比 9.6%減)、経常利益は 13,877 百万円(前連結会計年度比 34.3%減)となりました。

産業・ITシステム

自動組立システムは、日系顧客の海外設備投資拡大を受け、自動車部品組立用システムが増加しました。ハードディスクドライブは、業界再編の影響等により、減少しました。通信用機器は、米国市場向け携帯電話が新製品投入後の反動等により、大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 94,124 百万円(前連結会計年度比 22.7%減)、経常利益は 1,088 百万円(前連結会計年度比 0.2%減)となりました。

先端産業部材

工業材料は、欧州債務危機の影響等による中国市場の低迷を受け、鉄鋼や樹脂が減少しました。太陽電池用部材は、欧州、中国等の市況悪化を受け、減少しました。液晶関連部材は、国内主要顧客による液晶パネルの大規模な生産調整等により、大幅に減少しました。シリコンウェーハは、国内主要顧客における民生用デバイスの生産調整の影響を受け、低調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 236,443 百万円(前連結会計年度比 9.5%減)、経常利益は 423 百万円(前連結会計年度比 47.8%減)となりました。

③平成26年3月期の連結業績予想

世界経済は、南欧諸国の信用不安は沈静化傾向にあるものの、財政緊縮による欧州全体の実態経済の低迷が懸念されます。中国においては、各種景気刺激策の効果、米国では個人消費の拡大等を受け、両国経済とも緩やかに回復に向かうものと予想されます。一方、日本経済は、輸出環境の改善や日銀による大胆な金融緩和政策等により、景気回復の期待感が高まっているものの、全体としては、依然として先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

当社を取り巻く環境は、半導体製造装置市場では、停滞するパソコン市場に対し、スマートフォンやタブレット端末などのモバイル関連機器市場向けは、引き続き堅調に推移することが予想されます。FPD関連製造装置市場では、モバイル端末向けパネルに加え、大型の有機ELパネル市場も、本格立ち上げに向けた準備が進められると予想されます。ハードディスク関連製造装置市場では、パソコン向けハードディスクドライブの需要低迷が続くと予想されます。科学・医用システム関連市場では、欧州債務危機による影響の長期化等、需要回復までにはしばらく時間がかかると予想されます。産業・ITシステム、先端産業部材では、新興国市場の成長鈍化により、顧客の投資や原材料・部材需要等が伸び悩んでいるものの、環境・新エネルギーや社会インフラ分野への投資は今後も拡大していくものと予想されます。

以上により、当社は平成26年3月期で、売上高 640,000 百万円(前連結会計年度比 11.2%増)、営業利益 28,000 百万円(前連結会計年度比 47.7%増)、経常利益 28,000 百万円(前連結会計年度比 39.3%増)、当期純利益 19,700 百万円(前連結会計年度比 61.9%増)を連結業績予想としております。

今後とも、ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップを目指すとともに、最先端・最前線の事業創造企業として、顧客及び市場のニーズにスピーディーに対応し、業績予想の達成を目指してまいります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ 8,522 百万円減少し、433,639 百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が 19,316 百万円減少したことから 23,142 百万円減少しました。

固定資産は、㈱日立ハイテクサイエンスが当社グループに加わったこと等により、有形固定資産が6,646百万円、無形固定資産が7,680百万円増加したことから14,619百万円増加しました。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ22,700百万円減少し、166,450百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が21,058百万円減少したことから、流動負債が24,280百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ14,178百万円増加し、267,189百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が9,415百万円、円安により為替換算調整勘定が4,043百万円増加したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.3ポイント上昇し61.5%、1株当たり純資産は101円97銭増加し、1,939円81銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より1,886百万円増加し、123,485百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が減少したこと、売上債権、たな卸資産、仕入債務の運転資金増減と、その他の資産・負債の増減が支出に転じたこと、法人税等の支払額が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ32,479百万円減少し、10,974百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したこと、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があった一方で、投資有価証券の取得による支出が減少したこと、投資有価証券の売却及び償還並びにその他の短期資金運用の増減による収入が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ20,778百万円増加し、4,424百万円の支出となりました。

以上により、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ11,701百万円減少し、6,549百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

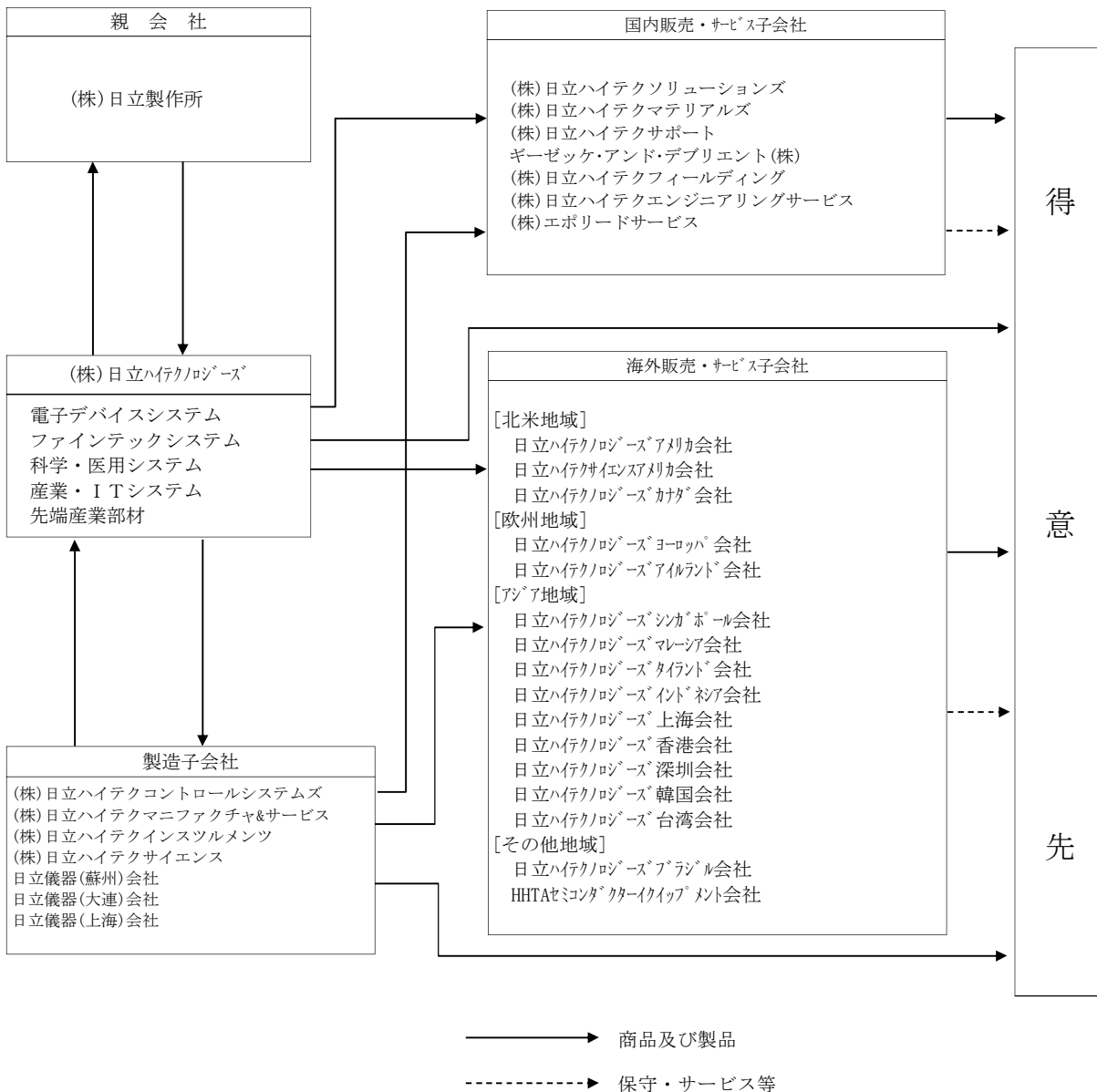
財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期借入金の返済による支出があった一方で、配当金の支払が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ3,877百万円減少し、8,013百万円の支出となりました。

当社グループ財務政策として、業容拡大に伴う運転資金及び研究開発投資・設備投資に対応するための適切な流動性の維持と資金の確保、並びに健全なバランスシートの維持を図りつつ、財務基盤の強化を行ってまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社30社で構成され、当社及び子会社は電子デバイスシステム、ファインテックシステム、科学・医用システム、産業・ITシステム及び先端産業部材といったエレクトロニクス関連を中心とする各種商品の販売及び製品の製造・販売並びに、それらの取引に関連する保守・サービス等の役務提供を、一体とした事業として行っております。

各事業の系統図はおおむね共通しており、以下の通りであります。



3. 経営方針

(1) 連結経営の基本方針

当社グループは、あらゆるステークホルダーから「信頼」される企業を目指し、ハイテク・ソリューションによる「価値創造」を基本とした事業活動を通じ、社会の進歩発展に貢献します。あわせて、「公正かつ透明」で信頼される経営を行い、成長し続けていくとともに、「環境との調和」を大切にし、情熱と誇りを持ち、社会的責任を全うする企業市民として豊かな社会の実現に尽力することを基本理念としています。この基本理念のもと、当社グループが有する世界トップレベルの技術、グローバルな営業力・サービス網を活かした事業を展開し、「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップを目指す」という企業ビジョンの実現を図ります。

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

世界経済は、南欧諸国の信用不安は沈静化傾向にあるものの、財政緊縮による欧州全体の実態経済の低迷が懸念されます。中国においては、各種景気刺激策の効果、米国では個人消費の拡大等を受け、両国経済とも緩やかに回復に向かうものと予想されます。一方、日本経済は、輸出環境の改善や日銀による大胆な金融緩和政策等により、景気回復の期待感が高まっているものの、全体としては、依然として先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような経営環境下において、当社グループが対処すべき課題は、早期の業績向上の実現に向けて、変化する市場環境に適応する事業構造を作り上げることです。成長分野へのリソースシフトによるポートフォリオ強化と、今後の事業拡大の布石として、開発のスピードアップや積極的な事業投資によって新たな事業創造の推進に取り組むとともに、引き続きグローバル事業を積極的に推進・拡大し、連結経営基盤の強化に努めます。

そして、顧客第一主義と基本と正道を徹底し、CSRを強く意識した経営を行うことで、株主の皆様をはじめ、社会全体から信頼される企業集団を目指します。

当社グループの企業ビジョン「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップを目指す」を実現するため、次の10年に向けた事業推進の道筋、意思決定の拠り所として、平成23年10月に「長期経営戦略(CS11: Corporate Strategy 2011)」を策定しました。また、グループ全員で「CS11」を共有するため、その核となる戦略ステートメントとして「最先端・最前線の事業創造企業としてお客様と共に先頭を走る」を制定し、主に以下の施策を推進しております。

- ① 当社の目指す4つの有望な事業領域を選定し、イノベーション領域へのリソースシフトと事業ポートフォリオの強化により、次世代エレクトロニクス、ライフサイエンス、環境・新エネルギー、社会イノベーション分野で次代の事業の柱を育成しております。また、平成32年度に海外売上高比率2/3以上をターゲットとし、拡大するグローバル市場への対応を強化し、特にアジアベルト地帯を中心に海外展開を推進しております。
- ② 商社機能(グローバル営業・ソーシング力)とメーカー機能(技術開発力・製造・サービス力)の融合に加え、日立グループの総合力をかけあわせることで事業創造力を発揮し、常にお客様視点の付加価値追求を継続するために開発最重視を徹底します。これにより、平成32年度には、全体の売上高の1/3を新規事業に転換していきます。

また、「チャレンジ」「スピード」「オープン」「チームワーク」を共有すべき4つの価値観「Hitachi High-Tech SPIRIT」として掲げ、「企業ビジョン」「CS11」の実現を含めた活動全体を「Hitachi High-Tech WAY」として、当社グループの理念・価値観・戦略の共有・実現により、真のCSR企業を目指しております。

今後、「CS11」で定めた成長戦略を加速させ、市場地位の向上を果たすため、次の5つの経営施策に重点的に取り組んでおります。

- ①安定的収益基盤の確立を目指し、各事業部門における主力事業の維持・強化を図り、更なる原価低減を進めます。
- ②成長分野へのリソースシフトと事業ポートフォリオの強化を図ります。経営資源の戦略的シフトによる製品開発体制の強化やワールドワイドな最適事業運営体制の確立を推進します。事業構造改革の一環として、平成25年4月よりファインテックシステム全事業を㈱日立ハイテクエンジニアリングサービスに統合し、新たに「㈱日立ハイテクファインシステムズ」としてスタートしました。次世代エレクトロニクスに加え、成長分野である環境・新エネルギー、社会イノベーション分野への展開も図り、独自の事業創造力を活かした生産ソリューション型ビジネスの開発を推進していきます。また、生産拠点においては、平成24年8月に中国(蘇州)に新工場用地を確保し、平成25年度より生産品目の拡大や生産能力の増強を図っていきます。平成23年4月から導入した事業統括本部制の下、当社特有の商社機能とメーカー機能の強みを組合せたソリューションの提供や、ITサービスを統合した高付加価値ビジネス等を推進しております。
- ③ソリューションビジネスの推進による高収益化を目指します。既に、新事業創生活動に取り組んでおり、製薬研究支援、社会インフラ分析ソリューション、塗布成膜ソリューション、M2Mビッグデータ、スフェラー事業等のプロジェクトについて、事業化に向けて推進しております。また、平成25年4月にはコミュニケーションクラウド事業立上げのため、米国の会社との共同出資による合弁会社を国内に設立しました。
- ④ライフサイエンス分野、環境・新エネルギー分野を注力分野として事業を推進します。平成25年1月には、分析・計測装置の先端分野に高い技術力を持つセイコーインスツル㈱の子会社を株式譲渡により当社グループに迎え、「㈱日立ハイテクサイエンス」を設立しました。科学機器分野における総合メーカーとして安定的収益基盤の確立、当社が持つ技術とのシナジーにより環境・新エネルギー、ライフサイエンス等の成長分野での顧客ニーズに対応した分析・検査ソリューションを拡充していきます。また、環境・新エネルギー分野、自動車やリチウムイオン電池分野において日立グループのエンジニアリング力の集結によるグローバル事業拡大や新興国の現地パートナーへの投資・協業によるビジネスモデル構築等を進めていきます。
- ⑤新興国市場での社会イノベーション事業を推進します。新興国における電気、水、通信、セキュリティ等の社会産業インフラ対応ビジネスの構築と展開を目指します。そのために、平成23年9月のインドネシアでの現地法人設立に続き、平成25年4月にはインドに現地法人を設立しております。また、ブラジル・中東に駐在員を増強し、事業開発のスピードアップを図ります。さらに、海外市場における、販売活動の更なる拡大と深耕に加え、ワールドワイドな生産・調達・サービス体制の構築等、海外へのリソースシフトと海外売上高比率向上に注力していきます。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,293	21,088
受取手形及び売掛金	130,038	110,722
有価証券	578	85
商品及び製品	30,834	31,400
仕掛品	34,176	34,661
原材料	3,552	4,189
繰延税金資産	8,927	9,453
前渡金	2,246	2,553
関係会社預け金	98,831	97,041
その他	22,740	20,032
貸倒引当金	△1,451	△602
流動資産合計	353,765	330,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,769	27,156
機械装置及び運搬具	6,899	7,864
工具、器具及び備品	5,917	7,366
土地	19,913	21,693
建設仮勘定	186	2,252
有形固定資産合計	59,685	66,331
無形固定資産		
のれん	776	4,744
ソフトウェア	5,369	5,533
その他	130	3,679
無形固定資産合計	6,275	13,956
投資その他の資産		
投資有価証券	11,062	11,939
長期貸付金	153	122
繰延税金資産	5,944	5,680
その他	5,619	5,312
貸倒引当金	△342	△324
投資その他の資産合計	22,437	22,729
固定資産合計	88,397	103,016
資産合計	442,162	433,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,484	84,426
短期借入金	—	1,650
未払法人税等	8,489	3,572
未払費用	18,175	17,268
前受金	11,531	10,188
製品保証引当金	2,397	2,431
その他	15,468	17,731
流動負債合計	161,545	137,265
固定負債		
繰延税金負債	—	1,329
退職給付引当金	26,576	26,535
役員退職慰労引当金	289	232
その他	740	1,089
固定負債合計	27,605	29,185
負債合計	189,150	166,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金	35,745	35,745
利益剰余金	211,059	220,474
自己株式	△326	△327
株主資本合計	254,416	263,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,798	5,094
繰延ヘッジ損益	△278	△1,007
為替換算調整勘定	△5,162	△1,119
その他の包括利益累計額合計	△1,642	2,968
少数株主持分	237	392
純資産合計	253,012	267,189
負債純資産合計	442,162	433,639

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	645,865	575,468
売上原価	532,894	470,599
売上総利益	112,971	104,868
販売費及び一般管理費	87,512	85,917
営業利益	25,459	18,951
営業外収益		
受取利息	412	488
受取配当金	149	174
貸倒引当金戻入額	205	320
為替差益	258	225
雑収入	602	637
営業外収益合計	1,625	1,844
営業外費用		
支払利息	69	71
固定資産処分損	521	348
雑損失	261	279
営業外費用合計	852	698
経常利益	26,233	20,098
特別利益		
固定資産売却益	3	532
投資有価証券売却益	104	493
保険差益	4,170	—
受取保険金	1,890	—
会員権売却益	5	—
特別利益合計	6,171	1,025
特別損失		
事業構造改善費用	2,130	3,423
貸借契約解約損	—	558
減損損失	1,196	171
投資有価証券評価損	117	4
災害による損失	580	—
環境対策費	67	—
特別損失合計	4,090	4,156
税金等調整前当期純利益	28,314	16,967
法人税、住民税及び事業税	10,080	4,790
法人税等調整額	3,872	△151
法人税等合計	13,952	4,639
少数株主損益調整前当期純利益	14,362	12,328
少数株主利益	98	162
当期純利益	14,265	12,166

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,362	12,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	483	1,297
繰延ヘッジ損益	△292	△730
為替換算調整勘定	△259	4,072
その他の包括利益合計	△68	4,639
包括利益	14,294	16,967
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,191	16,776
少数株主に係る包括利益	104	191

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,938	7,938
当期末残高	7,938	7,938
資本剰余金		
当期首残高	35,745	35,745
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	35,745	35,745
利益剰余金		
当期首残高	200,920	211,059
当期変動額		
剰余金の配当	△4,126	△2,751
当期純利益	14,265	12,166
当期変動額合計	10,139	9,415
当期末残高	211,059	220,474
自己株式		
当期首残高	△325	△326
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△326	△327
株主資本合計		
当期首残高	244,279	254,416
当期変動額		
剰余金の配当	△4,126	△2,751
当期純利益	14,265	12,166
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	10,138	9,413
当期末残高	254,416	263,830

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,314	3,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	483	1,297
当期変動額合計	483	1,297
当期末残高	3,798	5,094
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	15	△278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△292	△730
当期変動額合計	△292	△730
当期末残高	△278	△1,007
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,897	△5,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△265	4,043
当期変動額合計	△265	4,043
当期末残高	△5,162	△1,119
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,568	△1,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74	4,610
当期変動額合計	△74	4,610
当期末残高	△1,642	2,968
少数株主持分		
当期首残高	134	237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	154
当期変動額合計	104	154
当期末残高	237	392
純資産合計		
当期首残高	242,845	253,012
当期変動額		
剰余金の配当	△4,126	△2,751
当期純利益	14,265	12,166
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	4,764
当期変動額合計	10,167	14,178
当期末残高	253,012	267,189

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,314	16,967
減価償却費	9,072	7,823
減損損失	1,196	171
のれん償却額	318	428
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	257	△100
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△1,681	△1,214
受取利息及び受取配当金	△560	△662
支払利息	69	71
売上債権の増減額 (△は増加)	△796	26,577
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,543	283
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,401	△27,130
その他の資産・負債の増減額	4,493	△581
その他	828	△421
小計	49,369	22,212
利息及び配当金の受取額	529	658
利息の支払額	△19	△35
法人税等の支払額	△6,427	△11,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,453	10,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△28
定期預金の払戻による収入	5	—
有価証券の売却及び償還による収入	1	500
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,777	△12,059
有形及び無形固定資産の売却による収入	82	959
投資有価証券の取得による支出	△3,260	△100
投資有価証券の売却及び償還による収入	190	1,705
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△6,277
会員権の取得による支出	—	△11
会員権の売却による収入	13	1
貸付けによる支出	—	△33
貸付金の回収による収入	8	33
その他	△11,465	10,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,203	△4,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△4,000
長期借入金の返済による支出	—	△1,221
配当金の支払額	△4,124	△2,752
その他	△12	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,137	△8,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	△219	3,350
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,894	1,886
現金及び現金同等物の期首残高	107,704	121,598
現金及び現金同等物の期末残高	121,598	123,485

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①連結の範囲に関する事項

連結子会社数 30社

前連結会計年度まで連結子会社であった㈱日立ハイテクソリューションズは、平成24年4月1日付で連結子会社である㈱日立ハイテクトレーディングを存続会社として合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

なお、存続会社である㈱日立ハイテクトレーディングは、同日付で㈱日立ハイテクソリューションズへと商号を変更しました。

平成25年1月1日付でセイコーインスツル㈱よりエスアイアイ・ナノテクノロジー㈱の全株式を取得し、新たに連結子会社に含めております。なお、エスアイアイ・ナノテクノロジー㈱は、同日付で㈱日立ハイテクサイエンスへと商号を変更しました。また、これに伴い、㈱日立ハイテクサイエンスの子会社である以下3社も、新たに連結子会社に含めております。

㈱エポリードサービス

日立ハイテクサイエンスアメリカ会社 (旧 SII NanoTechnology USA Inc.)

日立儀器(上海)会社 (旧 SII NanoTechnology (Shanghai) Inc.)

なお、日立ハイテクサイエンスアメリカ会社(当該子会社)の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、当該子会社は当社の特定子会社に該当しております。

②会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社では、前連結会計年度に平成25年度を最終年度とする「日立ハイテク中期経営計画2013」を策定しております。当該中期経営計画実現への取り組みとして前連結会計年度より、4つの事業統括本部制を導入し、併せて、経営戦略、営業、研究開発、モノづくり等の機能については、横断的組織を設置し全社最適経営を推進してきました。当該取り組みにより、事業連結統括本部ベースでの設備投資意思決定と経営資源を有効活用した生産が当連結会計年度において実現しております。具体的には複数製造拠点で分散保有していた製造設備を一製造拠点へ集約化することにより、当該設備の生産効率の向上と安定稼働が実現しております。また、多様化する顧客ニーズに対応した汎用的な評価設備の導入により、評価設備の安定稼働が実現しております。

さらに、主要製造拠点の那珂地区において推進中である最適生産体制の構築を目的としたモノづくり改革を中心とする総合整備計画や、東日本大震災を契機とした復興投資計画において更なる生産体制の集約と平準化に取り組んでおります。

以上を背景に有形固定資産の稼働状況を見直した結果、今後は設備の安定的な稼働ならびに投資効果や収益に対する長期安定的な貢献が見込まれることから、当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが使用実態をより適切に反映すると判断するに至りました。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は2,566百万円減少し、営業利益は2,111百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,152百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(7) 追加情報

当社及び当社の一部の連結子会社は、平成26年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、みなし承認を受けました。

これにより、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理をしております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

①連結貸借対照表関係

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
i) 有形固定資産の減価償却累計額	81,415 百万円	86,300 百万円
ii) 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
投資有価証券(株式)(取引保証)	22 "	25 "
担保付債務		
買掛金	11 "	8 "
iii) 保証債務	418 "	337 "
iv) 輸出手形割引高	15 "	125 "
v) 受取手形裏書譲渡高	61 "	51 "
vi) 連結会計年度末日満期手形の会計処理		
<p>当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当該金額は以下の通りであります。</p>		
受取手形	1,240 百万円	1,278 百万円
支払手形	36 "	10 "

②連結損益計算書関係

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

- i) 固定資産売却益
固定資産売却益の内容は工場用地の一部売却によるものであります。
- ii) 保険差益
東日本大震災等に係るものであります。
- iii) 受取保険金
東日本大震災等に係る利益保険であります。
- iv) 事業構造改善費用
事業構造改善費用は、当社及び連結子会社の事業構造改革の実行に伴い発生したものであります。

内訳：	割増退職金等	1,650	百万円
	事業拠点統合に伴う減損損失(注1)	436	〃
	事業拠点統合に伴う移転費用等	43	〃
	合計	2,130	〃

(注1)減損損失

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
湘南地区 (神奈川県足柄上郡中井町)	処分確定資産	建物・構築物・機械及び装置・工具、 器具及び備品・土地・ソフトウェア	430
埼玉地区 (埼玉県児玉郡上里町)	処分確定資産	建物・機械及び装置・工具、器具 及び備品	7
合計			436

v) 減損損失

当社及び連結子会社は、減損の兆候を判定するに当たり、各ビジネスユニットを基準とした
管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
本社 (東京都港区)	処分確定資産	建物・構築物・工具、器具及び備品・ 土地	975
那珂地区 (茨城県ひたちなか市)	外観検査装置 製造設備	機械及び装置・工具、器具及び備品	48
	電子顕微鏡等 の解析装置 製造設備	工具、器具及び備品	31
	バイオ関連 機器製造設備	機械及び装置・工具、器具及び備品・ ソフトウェア	42
	処分確定資産	建物・構築物・機械及び装置・ 工具、器具及び備品	31
笠戸地区 (山口県下松市)	処分確定資産	機械及び装置	69
合計			1,196

vi) 災害による損失

東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は以下の通りであります。

滅失損失 たな卸資産	63	百万円
固定資産	96	〃
計	159	〃
点検・撤去費用等	500	〃
原状回復費用	253	〃
災害による損失(総額)	912	〃
未収受取保険金	△332	〃
災害による損失(純額)	580	〃

なお、点検・撤去費用等、原状回復費用には、災害損失引当金繰入額が含まれております。

vii) 環境対策費

当社那珂地区の建屋建設に伴う汚染土壌の処分費用であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

i) 固定資産売却益

固定資産売却益の内容は福利施設の売却によるものであります。

ii) 事業構造改善費用

事業構造改善費用は、当社及び連結子会社の事業構造改革の実行に伴い発生したものであります。

内訳：	割増退職金等	3,009	百万円
	処分確定に伴う減損損失(注1)	264	〃
	事業拠点統合に伴う移転費用等	151	〃
	合計	3,423	〃

(注1)減損損失

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
埼玉地区 (埼玉県児玉郡上里町)	処分確定資産	機械及び装置・車輛運搬具・ 工具、器具及び備品	264
合計			264

iii) 減損損失

当社及び連結子会社は、減損の兆候を判定するに当たり、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。

当社及び連結子会社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
当社笠戸地区 (山口県下松市)	処分確定資産	機械及び装置	60
当社湘南地区 (神奈川県足柄上郡中井町)	遊休資産	建物・土地	103
その他	処分確定資産	建物・構築物・機械及び装置・ 工具、器具及び備品	8
合計			171

③連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(I) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	137,738,730	—	—	137,738,730

(II) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	199,127	565	71	199,621

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加565株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少71株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

(III) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(IV) 配当に関する事項

i) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	1,375	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月3日
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	2,751	20.00	平成23年9月30日	平成23年11月28日

ii) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

付議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,375	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月4日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(I) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	137,738,730	—	—	137,738,730

(II) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	199,621	1,006	44	200,583

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,006株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少44株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

(III) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(IV) 配当に関する事項

i) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	1,375	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月4日
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	1,375	10.00	平成24年9月30日	平成24年11月27日

ii) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

付議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,375	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月3日

④連結キャッシュ・フロー計算書関係

i) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	23,293 百万円	21,088 百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金	— "	△28 "
関係会社預け金	98,831 "	97,041 "
預入れ期間が3ヶ月を超える 関係会社預け金	△19,000 "	△8,000 "
流動資産のその他に含まれる 預け金	18,474 "	13,384 "
現金及び現金同等物	121,598 "	123,485 "

ii) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱日立ハイテクサイエンス及びその子会社3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式の取得価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出との関係は以下の通りであります。

流動資産	8,425 百万円
固定資産	6,874 "
流動負債	△9,174 "
固定負債	△1,885 "
のれん	4,396 "
株式の取得価額	8,636 "
現金及び現金同等物	△2,358 "
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	6,277 "

⑤セグメント情報等

i) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、執行役常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・商品及びサービスの特性に応じて区分した営業本部を置き、各営業本部は、担当事業について内外一体となった総合戦略を立案し、全世界で事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部を基礎とした製品・商品及びサービス別のセグメントから構成されており、「電子デバイスシステム」、「ファインテックシステム」、「科学・医用システム」、「産業・ITシステム」、「先端産業部材」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは以下の通りであります。

電子デバイスシステム

エッチング装置・測長SEM・外観検査装置・ダイボンダ等の半導体製造装置、チップマウンタ等の表面実装システムの製造・販売及び据付・保守サービス 他

ファインテックシステム

FPD関連製造装置、ハードディスク関連製造装置、鉄道関連装置等の製造・販売及び据付・保守サービス 他

科学・医用システム

質量分析計・分光光度計・クロマトグラフ等の各種分析計測機器、電子顕微鏡等の解析装置、バイオ関連機器、医用分析装置の製造・販売及び据付・保守サービス 他

産業・ITシステム

リチウムイオン電池等の自動組立システム、ハードディスクドライブ、発・変電設備、設計・製造ソリューション、テレビ会議システム、通信用機器の販売、計装機器及び関連システムの製造・販売及び据付・保守サービス 他

先端産業部材

鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、太陽電池用部材、自動車関連部品、シリコンウェーハ、光通信用部材、光ストレージ部材、半導体等の電子部品、石油製品の販売 他

ii) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	電子デバイス システム	ファイン テック システム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	計				
売上高										
(1)外部顧客への 売上高	102,106	22,963	145,994	114,741	259,194	644,997	867	645,865	—	645,865
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	280	16	1,061	6,946	2,021	10,325	3,810	14,135	△14,135	—
計	102,386	22,979	147,055	121,687	261,216	655,323	4,678	660,000	△14,135	645,865
セグメント利益 又は損失(△)	9,001	△8,258	21,123	1,089	811	23,766	△1,140	22,626	3,607	26,233

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	電子デバイス システム	ファイン テック システム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	計				
売上高										
(1)外部顧客への 売上高	103,886	14,313	132,046	90,280	234,268	574,793	675	575,468	—	575,468
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	33	7	872	3,844	2,176	6,932	3,510	10,441	△10,441	—
計	103,919	14,320	132,919	94,124	236,443	581,724	4,185	585,909	△10,441	575,468
セグメント利益 又は損失(△)	12,175	△9,458	13,877	1,088	423	18,105	△2,442	15,663	4,435	20,098

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

iii) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	655,323	581,724
「その他」の区分の売上高	4,678	4,185
セグメント間取引消去	△14,135	△10,441
連結財務諸表の売上高	645,865	575,468

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,766	18,105
「その他」の区分の利益	△1,140	△2,442
セグメント間取引消去	△11	20
配分していない全社ののれんの償却額	△89	△89
社内借入金に対する利子の戻入額	810	664
配分した事業構造改善費用の戻入額	2,130	3,423
配分した減損損失の戻入額	221	171
その他の調整額(注)	546	246
連結財務諸表の経常利益	26,233	20,098

(注)その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

iv) 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更等に記載の通り、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益は、電子デバイスシステムで1,036百万円、科学・医用システムで740百万円、産業・ITシステムで89百万円、先端産業部材で106百万円それぞれ増加し、同年度のセグメント損失は、ファインテックシステムで137百万円、その他で45百万円それぞれ減少しております。

v) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	電子デバイスシステム	ファインテックシステム	科学・医用システム	産業・ITシステム	先端産業部材	その他	全社・消去	合計
減損損失	127	—	93	—	—	—	975	1,196

(注)全社・消去に含めた減損損失は、主に報告セグメントに帰属しない全社に係るものであります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	電子デバイスシステム	ファインテックシステム	科学・医用システム	産業・ITシステム	先端産業部材	その他	全社・消去	合計
減損損失	60	103	7	—	—	—	—	171

(注)全社・消去に含めた減損損失は、主に報告セグメントに帰属しない全社に係るものであります。

vi) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	電子デバイス システム	ファイ ンテ ック シ ス テ ム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	その他	全社・消去	合計
当期償却額	229	—	—	—	—	—	89	318
当期末残高	687	—	—	—	—	—	89	776

(注)全社・消去に含めたのれんの当期償却額及び当期末残高は、主に報告セグメントに帰属しない全社に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	電子デバイス システム	ファイ ンテ ック シ ス テ ム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	その他	全社・消去	合計
当期償却額	229	—	110	—	—	—	89	428
当期末残高	458	—	4,286	—	—	—	—	4,744

(注)全社・消去に含めたのれんの当期償却額及び当期末残高は、主に報告セグメントに帰属しない全社に係るものであります。

vii) 地域ごとの売上高

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア		その他	合計
				中国大陸		
273,994	83,040	89,049	184,924	93,618	14,858	645,865

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア		その他	合計
				中国大陸		
252,387	62,953	68,621	177,637	78,973	13,870	575,468

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

⑥ 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,837.84 円	1,939.81 円
1株当たり当期純利益金額	103.71 円	88.45 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

1株当たり純資産額の算定上の基礎

連結貸借対照表の純資産の部の合計額	253,012 百万円	267,189 百万円
普通株式に係る純資産額	252,774 百万円	266,798 百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	237 百万円	392 百万円
普通株式の発行済株式数	137,739 千株	137,739 千株
普通株式の自己株式数	200 千株	201 千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	137,539 千株	137,538 千株

1株当たり当期純利益金額算定上の基礎

連結損益計算書上の当期純利益	14,265 百万円	12,166 百万円
普通株式に係る当期純利益	14,265 百万円	12,166 百万円
普通株式の期中平均株式数	137,539 千株	137,539 千株

⑦ 重要な後発事象

該当事項はありません。